

施策番号	1801		
施策名	市民ぐるみの教育の推進		
概要	家庭や地域，さらに大学や産業界，NPO等の学校教育への参画を進め，社会の宝である子どもたちを地域ぐるみで育む取組を一層推進する。		
担当局・部室	教育委員会・生涯学習部	共管局・部室	
上位政策	18 学校教育		
施策に関する 主な分野別計画等			

施策の評価

1 客観指標評価

指標名	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度評価					
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1 コミュニティ・スクールなど開かれた学校づくりを推進する学校・幼稚園の割合(%)	a	a	89.3	92.8	90.3	102.8%	a	1.00
2 総合支援学校高等部職場実習の受入企業・事業所数(社)	a	a	311	323	287	112.5%	a	1.00
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-
			客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価 *この評価は，毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度回答						
			そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数	評価
1 保護者や地域のひとびとが学校のさまざまな活動に参画するなど，地域ぐるみの教育が進んでいる。	b	b	58 9.4%	238 38.4%	248 40.0%	58 9.4%	18 2.9%	620	b
2 -	-	-							-
3 -	-	-							-
4 -	-	-							-
5 -	-	-							-
			市民生活実感調査総合評価						b

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

A	施策の目的が十分に達成されている					平成 30 年度	A
	重み付け	<input checked="" type="checkbox"/> 客観指標	a	<input type="checkbox"/> 市民の実感	b		
(重み付けの理由) 本施策に係る事業については、多くの学校での展開を目的としているが、全校・全学区一律に展開できるものではなく、かつ、効果がすぐには市民生活に反映されにくいいため、客観指標を重視する。						平成 29 年度	A
(原因分析) 客観指標総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 <input type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。							
(原因分析)市民生活実感調査総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 <input type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		令和元年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		平成30年度 決算額	令和元年度 予算額		
1	開かれた学校づくり	46,159	40,538	良い	教育委員会
2	「学生ボランティア」学校サポート事業	28,749	31,580	良い	教育委員会
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・学校運営協議会については、地域ぐるみの教育、開かれた学校づくりの核として、全幼稚園、小学校、小中学校、総合支援学校への設置など市町村別で全国最多の学校・園に設置している。平成31年4月には複数校の学校運営協議会の取組の好事例をまとめたリーフレットを作成し、自校での活動の参考にしていただくことを目的に各学校運営協議会に配布した。今後も新学習指導要領の中核的な理念である「社会に開かれた教育課程」の趣旨を踏まえ、保護者や地域と協働した取組等をホームページや学校だよりで紹介したり、中学校や小中合同の学校運営協議会等の設置を拡大し、地域や保護者の方々に学校教育に参画いただきながら、学校・家庭・地域の協働での学校運営の充実・改善を推進していく。

・総合支援学校高等部職場実習の受入企業・事業所数については、3校の職業学科を中心に、引き続き実習受入先企業・団体の更なる開拓・啓発に取り組み、その増加を図る。

施策名	1801	市民ぐるみの教育の推進
-----	------	-------------

指標名	コミュニティ・スクールなど開かれた学校づくりを推進する学校・幼稚園の割合(%)	
-----	-----------------------------------------	--

担当課	学校地域協働推進担当	連絡先	251-0456
-----	------------	-----	----------

1 指標の説明

学校運営協議会の全市立学校・幼稚園に対する指定校割合
 ※学校運営協議会…地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置。本市では、単に法律に基づいた承認機関としてでなく、学校の応援団となる制度設計を行い、保護者・地域等が参画した地域ぐるみの教育を推進

2 指標の意味

市民ぐるみの教育の充実に向けた、地域に開かれた学校づくりの推進状況を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：事業担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	平成29年度	平成30年度		数値	根拠	達成度
数値	89.3	92.8	3.5ポイント増	90.3	中長期目標値(令和2年度)を段階的に達成していくために、当年度に達成すべき数値	102.8%

	全国順位	中長期目標		
		数値	目標年次	達成度
数値	93.8	令和2年度	98.9%	全小学校への設置完了に続き、62中学校への設置を目標とする。

備考	令和2年度までに達成すべき数値(令和元年度92.0%)統廃合による学校数増減に伴い、中長期目標値を変更
----	-----------------------------------------------------

5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が
 a：100%以上
 b：80%以上～100%未満
 c：60%以上～80%未満
 d：40%以上～60%未満
 e：40%未満

6 基準説明

100%以上をaとし、以下20%刻みで基準を設定した。

7 評価結果

平成29	平成30	令和元
a	a	a

指標名	総合支援学校高等部職場実習の受入企業・事業所数(社)	
-----	----------------------------	--

担当課	総合育成支援課	連絡先	352-2285
-----	---------	-----	----------

1 指標の説明

総合支援学校高等部職場実習の受入企業・事業所数

2 指標の意味

総合支援学校高等部卒業生の自立的な社会参加に向けた教育の推進状況を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：事業担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	平成29年度	平成30年度		数値	根拠	達成度
数値	311	323	12社増	287	中長期目標値(令和2年度)を段階的に達成していくために、当年度に達成すべき数値	112.5%

	全国順位	中長期目標		
		数値	目標年次	達成度
数値	300	令和2年度	107.7%	京プラン実施計画 第2ステージ

備考	
----	--

5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が
 a：100%以上
 b：80%以上
 c：60%以上～80%未満
 d：40%以上～60%未満
 e：40%未満

6 基準説明

100%以上をaとし、以下20%刻みで基準を設定した。

7 評価結果

平成29	平成30	令和元
a	a	a